貸　借　対　照　表

（平成３０年３月３１日現在）

（単位:千円）

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	**729,885**	**流動負債**	**278,803**
現金及び預金	493,617	買掛金	136,726
売掛金	203,223	リース債務（短期）	910
商品	1,854	未払金	28,532
原材料	1,993	未払法人税等	33,998
仕掛品	5,992	未払消費税等	37,398
貯蔵品	248	未払費用	40,562
前渡金	28	前受金	11
前払費用	6,636	預り金	662
未収金	131	**固定負債**	**42,317**
繰延税金資産	15,498	リース債務（長期）	4,057
その他の流動資産	661	退職給付引当金	38,259
固定資産	**518,217**	**負債合計**	**321,120**
有形固定資産	**486,156**	**純資産の部**	
建物	409,337	**株主資本**	**926,983**
構築物	28,661	資本金	100,000
機械及び装置	26,921	資本剰余金	360,000
車両及び運搬具	0	その他資本剰余金	360,000
工具、器具及び備品	16,711	利益剰余金	466,983
リース資産	4,524	その他利益剰余金	466,983
無形固定資産	**13,595**	繰越利益剰余金	466,983
電話加入権	263		
ソフトウェア	13,331		
投資その他の資産	**18,466**		
その他投資等	15		
繰延税金資産	18,451	**純資産合計**	**926,983**
資産合計	**1,248,103**	**負債及び純資産合計**	**1,248,103**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

　棚卸資産は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

　定率法

　ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成２８年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

（２）無形固定資産

　定額法

（３）リース資産

　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

３．引当金の計上基準

　退職給付引当金

　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

４．消費税等の会計処理

　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額　１９０，５９１千円

２．関係会社に対する金銭債権・金銭債務

　短期金銭債権　　１６２，０７４千円

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

退職給付引当金	１２，８５５千円
賞与未払計上額	９，７８６千円
減価償却費損金算入限度超過額	５，３９６千円
その他	５，９１２千円
繰延税金資産合計	３３，９４９千円

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	１００，７５９円０４銭
１株当たり当期純利益	７，１３０円８２銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当する事項はありません。

（当期純利益）

６５，６０３千円